

大学教員の意識における公共善と社会課題

—教員調査を踏まえた考察—

高木 航平 (東京大学)

University Faculty's Perceptions of the Public Good and Social Issues:

A Report on the Faculty Survey Results

Kohei TAKAGI

The University of Tokyo

Author's Note

Kohei Takagi is a PhD student, Graduate School, The University of Tokyo

This research was supported by a grant, Young Scholar Training Program from Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research (CASEER), Graduate School of Education, The University of Tokyo

Abstract

This paper presents findings from a questionnaire survey conducted from January to February 2022. The survey asked university faculty members about their perceptions and opinions of various public roles and values of university in Japan. To contrast public good discourses in the international higher education research community with perspectives of general academic staff in Japan, the questions were derived from an extensive literature review conducted by the researcher. The survey found that among various public roles that universities are expected to play, public-good roles – namely, advancing democracy and civic participation, supporting free and critical discussions, and contribution to the social justice – were regarded less important than market and economic roles, such as technological innovation.

The researcher analyzed that faculty members' perceptions widely varied with their academic disciplines while other individual variables such as age, professional experiences, and cross-disciplinary interactions also have certain effects. The researcher further suggests that there are certain boundaries drawn between the public-good roles, which may imply political engagement in the Japanese context, and social roles, which are contributions to common issues through scientific research and technological innovation. The sense of responsibility for such social roles, however, is also connected to valuing public-good roles even within disciplines with lower recognition of public-good roles. The paper addresses the need for dialogue within university to overcome such gaps should the idea of the public good be explored and recognized as a key feature if not the state of university in Japan.

Keywords : Public good, Publicness, Social issues, University faculty, Questionnaire survey,

大学教員の意識における公共善と社会課題

—教員意識調査を踏まえた考察—

1 研究の目的

本研究では、大学の公共性について、大学教員の意識調査の結果に基づいて検討した。米国を中心とした英語圏では、特に 2000 年代以降、公的財政支出の削減を主な背景とし、大学を公共財や公共善として捉え直そうとする研究が多数発表されている。その多くは、大学の価値を経済的価値や私的財として把握する言説の広がりに対して、民主主義や市民社会の醸成といった大学の公共的価値や、社会の共通課題に資する教育研究のあり方を論じるものである。日本でも同様の政策・財政的課題があり、広く高等教育への社会的支援を得ていくためには、独自の文脈に基づいた公共的な大学のあり方を検討する必要があるが、日本の高等教育研究において議論が深まっているとは言えない。他方で、公共性は議論される文脈に大きく依存する概念であり、日本独自の研究蓄積が必要である。

本研究では、特に国外においても研究が不足している、教員の公共性への意識に着目した。国内大学に所属する教員へのアンケート調査によって、大学の公共性、教育研究の価値、教員と社会との関係に関する意識について質問した。学校教育高度化センター・2021 年度若手研究者育成プロジェクトの「教育の常識を問い直す」というテーマに基づき、大学の公の性質について、大学教員の意識から批判的考察を試みるものである。本稿では、2022 年 1 月-2 月に実施した教員調査の初期分析結果を報告する。

2 高等教育研究における公共性概念と

本研究の問題意識

公共性は多義的かつ文脈依存性の高い概念である。日本では 2000 年前後から公共哲学における市民的公共性の豊富な研究蓄積があり、そこからの論考（山脇編, 2018）もあるが、高等教育研究においては、市川（2006）などを除いては主要なテーマではなかった。

高等教育ないし大学の公共性をどのように定義するかは議論の蓄積を要する課題である。教員調査に先駆けて実施した、高等教育研究における公共性の先行研究分析に基づき、対象とする公共性の概念を整理した（高木, 2022）。英語圏の高等教育研究では、公共財もしくは公共善（Public Good）が高等教育の規範や目的として広く議論されている。高等教育研究において中心的な議論の蓄積を基盤とし、下記の要素に焦点を当てる。

A 知識の公共性

まず、大学が生み出す知識が、私的価値と公的価値のどちらかに寄与するかという観点がある。特に高等教育の産業化や市場化が進行し、知識社会言説が広がる中で、大学を市場的・経済的価値において把握するか、あるいは公開性を持ち、社会課題の解決に対する公共的価値として把握するか。今日の大学はふたつの組織文化で形作られていると論じられる（Gumport, 2000; Szelényi & Rhoads, 2013）。更に、大学は知識生産によってどのような共通課題に対して貢献すべきか。学問分野や組織における規範・評価体系が公共的価値に資する知識生産を支持しているかといった論点がある（Calhoun, 2006）。

B 公共善への貢献

次に、民主主義の理解や市民性涵養の促進、政治や公共圏への参加を、高等教育の目的と考えるかどうかという言説がある (Smith, 2010)。米国における先行研究 (Pasque, 2010) では、民主主義や市民社会への参加の促進が、高等教育の公的価値であるという認識が、大学の経営層や高等教育団体の関係者に共有されている。また近年、特に途上国をフィールドとする研究者からは、経済的・社会的格差、特定の人種、性別、階層への構造的阻害の是正など、地域における社会正義の実現への積極的な貢献を、大学に求める議論もある (Brennan & Naidoo, 2008; Walker, 2018)。

本調査では、民主主義教育や社会正義への貢献を取り出し、大学の役割としてどの程度認識されているかを確認する。ここでは、一般的な社会的課題への意識との差異が重要である。例えば、産業界を支援することで経済を活性化することも、社会的な意義として支持される可能性があるが、公共善への役割とは区別される。

C 公共財・共通財

そして、公共性のある知識や公共善への貢献を、どのように支援し、供給するかという問題がある。Samuelson (1954) 以降展開されてきた経済学概念としての公共財を用い、社会的便益や外部性を踏まえた時、高等教育への公的財政支出の妥当性が伝統的な検討課題である (例えば、von Weizsäcker, 1972)。近年では、私事化が進む中で、国家による供給を前提とする公共財ではなく、公私のアクターが共同的に支援する共通財として把握すべきという議論もある (Locatelli, 2018)。

本研究においてより重要なのは、何が「公共的」と考えられ、公的資金によって支援ないし供給されるかという問題である。これは、社会的文脈や時代によって変化する。例えば、世界トップレベル大学政策は、エリート大学への集中投資を意味

するが、公共的な価値があると一般的に、また政治的に認識されることで、公的財政による支援を受ける (Carnoy et al., 2014)。

これらの理論研究の蓄積を踏まえて、以下をリサーチクエスションとして設定した。

1. 公共性を持った知識と市場的価値を持った知識の生産、また民主主義や社会正義といった公共善への貢献は、大学の役割として教員にどのように支持されているか。分野や経験、組織の特徴によってどのような特徴があるか。
2. 大学の教育・研究のうち公共性の高い機能を、どのような公的・私的財源で支えられるべきだと教員は考えているか。

本研究は大学教員の意識に着目するが、それは、大学において公共的価値の多くは教員による教育・研究・社会貢献によって創出されるという観点からである。日ごろの教育研究活動や組織への関与が、大学の公共性の重要な要素を構成するという前提に立つ。また、高等教育研究における公共性の議論と、大学経営・政策の実践との接続について示唆を提示することも視野に入れる。

3 教員の公共的意識に関する先行研究

大学の公共性に関する意識を対象とした実証研究は限られているものの、米国の Chambers・Gopaul (2008) や Pasque (2010) が高等教育分野の研究者や大学・高等教育団体関係者の言説分析をおこなっている。特に Pasque (2010) では、分野や代表する団体等の立場によって、公共性の把握が大きく異なることが明らかになっている。例えば、政策科学や経済学の研究者、また政府機関関係者は、私的価値の集合が社会全体の便益になると捉え、経済指標による実証を偏好する。対して学長や高等教育団体のスポークスパーソンは、民

主的教育や市民参加などの公共善を高等教育のビジョンとともに語る。高等教育政策の研究者は公共財と私的財の両方の性質を高等教育に見出し、そのバランスを重視するのに対し、社会科学の視点からは市場や経済理論に基づいた私的価値の広まりによる高等教育の公的価値の変化を問題視する。Pasque の分析からは教員の分野や社会的経験といった属性によって公共性の把握が異なることが示唆される。

日本では、大学関係者や留学生へのインタビューから国際教育の公共性について論じた Horiuchi & Huang (2020) もある。インタビュー結果からは国際教育を含む高等教育の社会的価値は広く認識されているが、日本では Public Good (公共財・公共善) の概念は浸透していない点を指摘している。また、日本の教員を対象とした意識調査の中には公共性と関連する設問が含まれているものもある。例えば 1992 年と 2007 年に実施された大学教授職の国際調査 (有本編, 1993; 有本編著, 2008) では、高等教育が果たすべき役割や重視すべき社会問題を質問している。Horiuchi & Huang (2020) や大学教授職国際調査では、広く社会的価値や社会問題について質問しているが、本研究の観点からは、私的価値の集合としての公共的価値に対して、民主主義や市民参加の促進、社会正義の促進といった、規範的な公共善とを区別する必要がある。

海外の先行研究においても、直接的に比較できる質問紙調査は見当たらないが、米国コロンビア大学ティーチャーズカレッジによる調査 (Drezne et al., 2018) では、一般市民を対象とした世論調査によって教育の公的支援のあり方や社会的価値の認識を分析している。これは、日本では矢野・濱中・小川 (2016) が行った教育の価値と公的負担に関する世論調査と同様の問題意識に基づいて

いると言える。本調査においては公共財としての認識を問う設問の検討に当たって参考とした。

教員の生産性測定を扱った Shaker・Plater (2016) は、Public Good への貢献度を生産性の観点から測定する難しさを指摘している。公共的なエンゲージメントは通常の教育・研究活動に溶け込んでおり、そのために用いられた従事時間や準備時間を取り出すことは難しい。また、米国では教員の雇用形態の多様化と階層化と共に、教員の役割が細分化しており、同じ教授職でも実態は様々である。多様な教授職に対して単一の測定モデルを用いることは難しいとしている。

4 調査概要

先行研究から示唆されるように、教員の公共性については参考となる実証研究が限られており、更に研究成果や従事時間といった客観的指標を用いることも困難である。そのため、主観的意識について調査するが、次の課題が想定された。まず、公共的意識は、専門分野や職業経験の他、性別、年代、社会的経験、政治的関心など、様々な要素によって影響されることが考えられる。一定のサンプル数を確保できる手法でなければ、大学教員の公共性という本研究の目的に適った分析が困難になる。更に、トピックの性質上、質問方法によっては一般論や正論、あるいは所属組織としての公式見解に基づいた回答に終始する恐れがあった。そこで、匿名性を担保することで自己開示性を高め、より正直な意見を収集できると考えられる無記名アンケート調査 (鈴木, 2011, pp. 13-15) を採用し、国内大学の教員を対象として郵送法によって実施した。

本調査では全国の四年制大学のうち、国立・私立大学の人文・社会科学と自然科学の学部を対象とした。500 学部 3,000 人というサンプル規模を

想定し、四年制大学以外の高等教育機関、公立大学、株式会社立大学を除外した。同じ理由から、配布対象学部からは、医療・健康系、芸術系分野の分野を除外した。職業教育との関係や、教育研究以外の業務内容、専門職としての意識など、それぞれ他の分野の教員とは異なる要素が多いことが予見されるが、調査規模を鑑みて本調査では文系と理系に絞った。

配布対象は、設置形態と地域による層化無作為抽出（杉野, 2008, pp. 111-113）により 500 学部をサンプルとして選出した。対象分野の全国 1,574 学部のうち、まず設置基準（国立、私立）、次にキャンパスの所在地域（北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）によって層化し、各層に比例割当数を設定した上で、無作為に抽出した。なお、研究者との関わりが深い教員による回答を避けるため、東京大学ならびに勤務先である上智大学は除外した。

配布先からは、前述の通り医療・健康系と芸術系分野を除外した。文理の内訳は、文理融合型の学部や複数分野を統合した学部もあるため厳密な判別は困難であるが、学部名称からは、全体の約 73%程度が文系中心、約 27%が理系中心の学部と類推された。抽出の結果、配布対象のうち 353 が文系中心、147 が理系中心の学部となり、代表性を持っていると判断した。

抽出した 500 学部の事務局宛に調査票を郵送し、所属教員 6 名への配布を依頼した。全体のサンプル数は計 3,000 名である。各事務局への配布依頼状には、所属教員が 7 名以上の場合にはなるべく複数の職階の教員に配布することを依頼した。回答者への配布物は、調査票、依頼状、返信用封筒の 3 点である。また、調査票と同一の質問項目によるウェブ版アンケートも作成した。依頼状に URL を記載し、ウェブ回答も可能とした。2022 年

1 月 12 日より投函を開始し、2 月 26 日を回答期限に設定し、葉書と E メールによるリマインドを行った。結果、534 件の回答があり、うち 169 件が郵送、365 件がウェブでの回答であった。回答率は 17.8%と低い結果であったが、主な要因としては、調査の実施時期、設問の多さ、回答し難いテーマ設定が考えられる。今回の結果を踏まえると、同テーマでの追加調査を行う際には、調査項目や選択肢の絞り込みなど、回答率を向上するための検討が望ましい。また、回答者の性別や分野の偏りも見られたため、配布方法の見直しも必要と思われる。

5 主な質問項目と集計結果

5.1 属性変数

まず、主な質問項目と単純集計結果について述べたい。回答者の属性として、年齢、性別、職階、分野、所属大学の情報（設置形態、学生数、地域）を聞いた⁽¹⁾。集計結果を表 1～3 にまとめた。

これらに加えて、役職経験や大学外での勤務経験、教育・研究における学外連携の経験、そして他の研究者との交流状況といった社会的活動の

表 1 回答者の属性

年齢 (n=534)	20・30歳代 15.4%	40歳代 26.2%	50歳代 37.1%	60歳以上 21.3%
性別 (n=526)	男性 79.5%	女性 20.3%	その他 0.2%	
職階 (n=529)	講師・助教 15.5%	准教授 27.0%	教授 57.5%	

表 2 回答者の専門分野 (%)

言語学	3.6	社会学	5.1	農学	5.8
文学	2.4	人類学	1.3	情報	6.2
哲学	0.6	教育学	5.6	医学・歯学	0.4
歴史学	1.9	心理学	3.4	薬学	0.6
法学	4.7	数物系科学	7.5	看護学	0.6
政治学	3.8	化学	5.3	健康・生活	1.7
経済学	6.4	工学	18.0	芸術・デザイン	1.1
経営学	6.6	生物学	4.5	その他	3.2

表 3 回答者の所属大学

設置形態 (n=531)	国立 43.1%	私立 56.1%		
学生数 (n=532)	～999 11.3%	1,000～2,999 26.1%	3,000～7,999 26.5%	8,000～ 36.1%
勤務地 (n=531)	北海道・東北 14.7%	関東 25.6%	甲信越・北陸 6.0%	東海 13.7%
	近畿 16.4%	中国・四国 12.1%	九州・沖縄 11.5%	

状況も質問した。これは、回答者が有する社会的経験やネットワークと、重視する公共的価値には一定の関係があるのではという仮説に基づいている。例えば、市場や産業における知識を重視する教員は産業界と関わる機会も増えるだろうし、産学連携からもたらされる価値を感じる機会が増えることが考えられる。他にも、Pasque (2010) の分析では、大学の管理層は民主主義のような公共善としての価値を対外的に語る傾向があるとされている。日本の文脈で同様に作用するかは不明であるが、特定の業務や社会的経験と公共的意識には結びつきがあることを示唆している。

5.2 教育・研究・その他業務

教育、研究、その他活動の状況を確認するため、東京大学大学院教育学研究科大学経営政策研究センター (2019) を参考に、教育、研究、管理運営、社会貢献に係る業務時間を聞いた。更に、教育と研究の実績に関する変数として、授業評価と研究業績の自己評価、研究資金の獲得状況、そして教育と研究の学外連携の状況を尋ねた。教育・研究における学外連携や学外の研究資金の獲得に当たっては、専門分野や研究内容の社会的レリバンを意識せざるを得ないと思われる。教育・研究・その他業務の状況と、公共的意識との関連性を確認する。

5.3 組織特性

所属組織の環境や組織文化について尋ねた。教

員の公共的な活動や成果が評価されるか、大学のどのような機能や役割が組織として重視されている。加えて、信頼や対話、階層的な文化の有無についても確認した。組織文化と公共性の関係は先行研究でも言及されているが、十分に分析されているとは言えない。Dee (2006) や Pusser (2006) が政策や管理主義からの自律性や、同僚との信頼関係が教員による公共善の貢献を高めるといった論考をおこなっている。また今日の大学においては、研究者としての卓越性や業績に基づいたヒエラルキーの偏重が公共的志向を持った研究活動を阻害しているという批判もある (Calhoun, 2006)。所属大学の経営層や同僚との関係、経営方針に対する考え、評価等から、所属組織の特性を確認し、公共性意識の分析に利用する。

5.4 公共性に関する意識

2章で挙げた高等教育の先行研究における公共性概念に基づき、高等教育や大学の公共性に関する意識を尋ねる設問を設定した。設問の多くは回答者の意見や同意の程度を聞く質問である。明確な意見の表明を促すため、中間回答は設けず 4 件法を用いた。概念との対応を表 4 にまとめた。これらの設問に加え、大学の機能分化、認証評価や情報公開によるアカウントビリティ、科学技術イノベーション政策への偏重など、今日の高等教育政策への意見も聞いた。

表 4 公共性概念と質問項目の対応関係

概念	質問項目
知識の公共性	問 8: 研究テーマを選ぶ際、どのような観点を考慮するか。 問 12: 仕事への内発的・外発的報酬 (学問的関心、学生の反応、同僚からの評価、待遇、研究環境、社会貢献、など) 問 19: 研究成果と評価について
公共善への役割	問 16: 大学教員の社会的責任 問 22-23: 大学が果たすべき役割
公共財	問 24: 大学の研究・教育の機能がどのような財源で支えられるべきか。

6 結果

6.1 大学の役割における公共善の位置

アンケート調査からの分析結果を全て網羅することは困難なため、本報告では大学の公共的価値に関する分析を中心に述べる。リサーチクエスションのひとつ目に当たる検討課題である。問22では、大学の様々な役割について「日本において大学が果たす役割として重要だと思うか」を尋ねた。表5が集計結果である。

表5 日本において大学が果たす役割として重要だと思うか(%)

	非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない
学問と研究の促進	76.3	21.6	1.9	0.2
学生の自己実現や人格的成長の支援	41.9	43.4	13.0	1.7
社会における指導者や専門家の育成	36.5	47.6	14.1	1.7
国際協力や国際協調の促進	29.7	49.4	19.0	1.9
文化遺産や歴史資料の保護	38.0	40.3	19.6	2.1
公衆衛生、医療、健康の向上への貢献	27.9	46.8	22.8	2.5
地域社会の活性化	28.2	46.7	22.2	2.8
環境問題の解決への貢献	28.4	46.3	22.0	3.2
日本の国際競争力の向上	32.4	43.7	20.5	3.4
イノベーション促進による産業の活性化	27.9	45.5	23.2	3.4
格差是正や人権保護など社会正義への貢献	24.9	39.8	27.9	7.4
公権力への批判を含む、自由な討論の擁護	22.5	33.6	30.6	13.4
市場ニーズに合致した労働者の輩出	12.4	36.3	35.8	15.4
教育を通じた民主主義や市民参加の促進	16.4	32.5	33.4	17.7

※「あまり重要でない」回答の少ない順

「学問と研究の促進」を非常に重要とする割合が最も高く、「学生の自己実現や人格的成長の支援」、「社会における指導者や専門家の育成」がそれに続く。学生の成長の支援や指導者・専門家の育成は、教育機関としてのミッションであり、高等教育段階では大学がその多くを担っている。これらの役割を否定することは難しいだろう。また、「文化遺産や歴史資料の保護」や「国際協力や国際協調の促進」も、重要な機能であると広く認識されていると考えられる。これらに続き、「公衆衛生、医療、健康」、「地域社会」、「日本の国際競争力」、「環境問題」への貢献が支持を得ている。

一般論としての大学の公的価値を尋ねる本設

問では、ほぼ全ての項目で「非常に重要」か「重要」とする回答が7割以上を占めるが、「市場ニーズに合致した労働者の輩出」、「教育を通じた民主主義や市民参加の促進」、「教育を通じた民主主義や市民参加の促進」の3項目では、重要度が低い回答傾向が目立つ。特に「労働者の輩出」と「民主主義」は「ある程度重要」と「あまり重要でない」が半数以上となっている。「格差是正や人権保護など社会正義への貢献」はこれらよりは重要視されているものの、「イノベーション促進」よりも「ある程度」以下の回答が8.7%多い。

学生を労働者と表現した項目で否定的な回答が多いのは理解できるにせよ、「民主主義や市民参加」「自由な討論」「社会正義」といった、先行研究で重視される公共善的な価値が、「労働者の輩出」に次いで軽視されているのは何故だろうか。考え得る可能性のひとつには、市民や社会正義といった、政治的な響きを持つ項目が忌避されたのではないかと、いう点がある。「日本の国際競争力の向上」や「国際協力や国際協調」は相対的に高い支持を得ていることを踏まえると、特に国内政治が想起される役割は支持を得難いということだろうか。もうひとつの仮説としては、イシューとして重要であるかは別として、「大学が果たす役割」として重要視されていない可能性がある。この点、環境問題の解決や、公衆医療・衛生・健康は、同じく社会的課題に関する項目であるが、重要とする回答が多い。また、前述の国際競争力に加え、イノベーション促進や地域社会の活性化など、経済発展と関わりが強い項目も、同じ様に支持を得ている。科学研究とその応用、あるいは経済発展への接続が大学の役割として示唆される項目については、総じて重視されていると見ることができる。

なぜ公共善的な役割が相対的に軽視されてい

るのか、本稿ではその直接的な説明とはいかないが、これらの仮説を踏まえ、「誰が」軽視しているのかに着目することで理解を深めたい。

はじめに、問 22 の各項目について、データが正規分布していることを確認した上で相関分析をおこない、Pearson の相関係数を確認した。結果、「民主主義」と「自由な討議」は $r=0.68$ 、「民主主義」と「社会正義」は $r=0.62$ 、「自由な討議」と「社会正義」は $r=0.58$ と、それぞれ統計的に有意且つ比較的高い相関関係を持っていた。これら 3 つの変数はひとつのグループと考えて良いだろう。ここでは公共善グループと呼ぶ。

対して、「労働者の輩出」は「イノベーション促進による産業の活性化」とのみ相関係数 0.4 を超える関係があった ($r=0.5$)。公共善グループの変数とはほとんど相関関係がない、もしくは統計的に有意な関係がない。「日本の国際競争力の強化」も同様に、公共善グループとはほとんど相関関係がない。「イノベーション」は「国際競争力」($r=0.61$)、「地域社会」($r=0.52$)と比較的強い関係を持っている他、「環境問題」、「公衆衛生・医療・健康」、「国際協力・協調」とはそれぞれ $r=0.4 \sim 0.5$ の相関関係を持つ。

これらの結果から、公共善グループと「労働者」「国際競争力」は異なる価値観を表していると考えた。「イノベーション」は後者と強い関係を持ちながらも、より広い層から支持されている。その意味で同一ではないが、3 変数を「市場・競争グループ」として、公共善グループと比較する。

6.2 どんな教員が公共善を支持している

(していない) のか

公共善グループがどのような教員によって支持されているか、回答者属性によるクロス集計を行なった。結果、個人属性や所属組織に関する

様々な属性の中で、最も明確な傾向が出たのが回答者の学問分野であった。まずは学問分野による違いをクロス集計によって確認した上で、その他の属性についての分析を記述したい。

表 2 で示した通り、本調査では分野を細分化して尋ねたが、そのままでは各分野のサンプル数が少ない。一方で、文系と理系といった大括りの分類では、各学問分野が持つ特徴を見逃すことになる。中間の分類方法を採用した例として、教育・研究の両立に関する教員意識を分析した 2021 年度大学経営・政策演習受講生一同 (2022) は、人文、社会科学、数理・化学・農学、工学・情報、という 4 分類を用いている。知的生産や教育活動の特徴の比較を念頭に置いた分類であるが、公共的意識の分析には改めて適当な分類を検討する必要がある。そこで、まずは関連性の高い学問分野を 9 分野 (人文、法・政治、経営・経済、社会・人類、教育・心理、数物系、工・化、生・農、情報。その他の分野は除外。) にまとめて分析したところ、文系と理系で回答傾向に大きな違いが見られた。文系の方が理系よりも公共善グループを重要視し、反面、市場・競争グループを軽視するが、中でも経営・経済は理系に近い回答傾向を示していた。また理系の中では、化・工が公共善グループをより軽視し、市場・競争グループをより重視する傾向にあった。これを踏まえて、分野による差異を捉えるために、文系、経営・経済、理系、工・化、の 4 分類にまとめた上で分析を展開することとした。

4 分類と公共善、市場・競争の両グループとのクロス分析の結果を表 6、表 7 にまとめた。「民主主義」を例に挙げると、経営・経済を除いた文系教員の間では 72.9% が「重要」か「非常に重要」と考えているが、経営・経済では 50.7%、工・化を除いた理系では 37.5%、工・化では 27.4% と少なくなる。工・化では実に 28.2% が「あまり重要でない」と考

表6 分野による違い－大学が果たす役割：公共善グループ

	民主主義や市民参加の促進***				合計
	非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない	
文系	29.4%	43.5%	21.2%	5.9%	(n=170)
経営経済	19.4%	31.3%	34.3%	14.9%	(n=67)
理系	8.6%	28.9%	38.3%	24.2%	(n=128)
工化	5.6%	21.8%	44.4%	28.2%	(n=124)
合計	16.6%	32.5%	33.3%	17.6%	(n=489)
	公権力への批判を含む自由な討議の擁護***				合計
	非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない	
文系	38.2%	40.0%	17.1%	4.7%	(n=170)
経営経済	20.9%	32.8%	31.3%	14.9%	(n=67)
理系	16.4%	32.0%	35.2%	16.4%	(n=128)
工化	8.1%	24.2%	45.2%	22.6%	(n=124)
合計	22.5%	32.9%	30.9%	13.7%	(n=489)
	格差是正や人権保護など社会正義への貢献***				合計
	非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない	
文系	37.1%	43.5%	15.9%	3.5%	(n=170)
経営経済	28.4%	32.8%	34.3%	4.5%	(n=67)
理系	17.2%	36.7%	37.5%	8.6%	(n=128)
工化	10.5%	38.7%	37.1%	13.7%	(n=124)
合計	23.9%	39.1%	29.4%	7.6%	(n=489)

***p<0.001

えており、文系とほぼ逆の割合となっている。「自由な討議」と「社会正義」も、「民主主義」よりは重要とする回答が多いが、分野間の特徴は類似している。

表7からは「イノベーション」を取り上げる。分野を問わず重要とする回答が多いが、経営経済を除く文系では「非常に重要」が14.7%と最も低く、経営・経済ならびに工学・化学とは約24%の開きがある。他の3分野の中では、工・化を除く理系が文系に近い回答傾向を示している。「市場ニーズ」も同様である。公共善グループでは文理の差、市場・競争グループでは産業や市場との近さが、回答に反映されていると解釈できる。

では、公共的意識は分野によって規定されるのだろうか。その他の回答者属性との関係を確認してみたい。まず、大学の設置者による違いが考えられる。国立大学と私立大学では、ミッションや

表7 分野による違い－大学が果たす役割：市場・競争グループ

	市場ニーズに合致した労働者の輩出+				合計
	非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない	
文系	9.4%	32.2%	36.8%	21.6%	(n=171)
経営経済	19.4%	35.8%	31.3%	13.4%	(n=67)
理系	11.7%	35.2%	35.9%	17.2%	(n=128)
工化	12.1%	45.2%	33.9%	8.9%	(n=124)
合計	12.0%	36.7%	35.1%	16.1%	(n=490)
	イノベーション促進による産業活性化***				合計
	非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない	
文系	14.7%	44.7%	35.3%	5.3%	(n=170)
経営経済	38.8%	44.8%	14.9%	1.5%	(n=67)
理系	24.2%	49.2%	21.9%	4.7%	(n=128)
工化	38.7%	47.6%	12.1%	1.6%	(n=124)
合計	26.6%	46.6%	23.1%	3.7%	(n=489)
	日本の国際競争力の向上***				合計
	非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない	
文系	22.2%	40.4%	31.0%	6.4%	(n=171)
経営経済	35.8%	38.8%	22.4%	3.0%	(n=67)
理系	32.0%	47.7%	17.2%	3.1%	(n=128)
工化	42.7%	46.0%	10.5%	0.8%	(n=124)
合計	31.8%	43.5%	21.0%	3.7%	(n=490)

+p<0.10, ***p<0.001

設置者の多様性、規模や威信といった組織的な性質、政策との関係性、また教育負担や研究環境も大きく異なる。これらの違いが公共性のような意識にどう影響するだろうか。国立と私立では分野の偏りが大きく、本調査の回答者では国立の72.1%が理系、私立の65.3%が文系であった。分野を統制した上で、公共善グループと市場・競争グループでの回答を比較したところ、国立と私立の間には統計的に有意かつ明確な差は見出せなかった。所属機関の学生数や勤務地域によるクロス集計でも同様であった。

個人属性ではどうだろうか。まず性別だが、本調査の男性以外の回答者のうち、半数以上に当たる57名が、経営・経済以外の文系分野であった。同分野の中で性別によるクロス集計を行なったが、統計的に有意な差はなかった。他分野についてはサンプル数が更に小さいため比較が難しい。

年代では多少の違いが現れた。表8に「労働者の輩出」と「自由な討議」の例を挙げる。なお、そのままでは値が小さくなり過ぎるため、回答を「非常に重要」と「重要」、「ある程度重要」と「あまり重要ではない」の2項にまとめた。

社会調査などに基づいた社会学研究の知見からは、日本の若者世代は政治や社会問題への直接的参加への関心が薄く(本田,2021),またこれは国際的な傾向でもあるが、若年層ほど民主主義への支持も低い(安野,2018)ことが示唆されている。本調査では、年齢層が低いほど公共善を、高いほど市場・競争を支持する傾向が見られた⁽²⁾。前者では理系と工・化、後者では経営・経済においてその傾向が見られており、また他の分野でも同様の傾向が見て取れる。表は割愛したが、「イノベーション」でも工・化では50代以上がより重要と考える結果であった。これに対して、「民主主義」、「社会正義」、「国際競争力」では、全ての分野において年代間の差が極めて小さい。これらは分野による差が明確な項目だが、年代による意識の差は少ないということになる。一方で、市場や経済に対する大学の関わり方、また自由な討議という観点では、年代の差があり、また若手の方が公共善をより重視する傾向を示している⁽³⁾。

最後に教員の経験であるが、この項目では大学以外での業務経験の有無による明確な違いは現れなかった。一方で、学内の役職経験(学科長以上)を持つ教員は、公共善グループにおいて、中間回答である「重要」と「ある程度重要」を選ぶ傾向が見られた。役職経験者は公共善については中間的な意見を持っている一方で、「労働者の輩出」をより重要とする傾向も出ている(表9)。「イノベーション」、「国際競争力」については統計的に有意な差が現れなかった。

表8 分野・世代別の意識—労働者の輩出、自由な討議

		市場ニーズに合致した労働者の輩出		
		重要以上	ある程度以下	
文系	20-40代	38.0%	62.0%	(n=79)
	50代以上	44.6%	55.4%	(n=92)
	合計	41.5%	58.5%	(n=171)
経営経済	20-40代	48.0%	52.0%	(n=25)
	50代以上	59.5%	40.5%	(n=42)
	合計	55.2%	44.8%	(n=67)
理系+	20-40代	37.0%	63.0%	(n=46)
	50代以上	52.4%	47.6%	(n=82)
	合計	46.9%	53.1%	(n=128)
工化*	20-40代	45.3%	54.7%	(n=53)
	50代以上	66.2%	33.8%	(n=71)
	合計	57.3%	42.7%	(n=124)
合計**	20-40	40.9%	59.1%	(n=203)
	50以上	54.4%	45.6%	(n=287)
	合計	48.8%	51.2%	(n=490)
		公権力への批判を含む自由な討議の擁護		
		重要以上	ある程度以下	
文系	20-40代	82.3%	17.7%	(n=79)
	50代以上	74.7%	25.3%	(n=91)
	合計	78.2%	21.8%	(n=170)
経営経済+	20-40代	68.0%	32.0%	(n=25)
	50代以上	45.2%	54.8%	(n=42)
	合計	53.7%	46.3%	(n=67)
理系	20-40代	54.3%	45.7%	(n=46)
	50代以上	45.1%	54.9%	(n=82)
	合計	48.4%	51.6%	(n=128)
工化	20-40代	35.8%	64.2%	(n=53)
	50代以上	29.6%	70.4%	(n=71)
	合計	32.3%	67.7%	(n=124)
合計**	20-40	62.1%	37.9%	(n=203)
	50以上	50.7%	49.3%	(n=286)
	合計	55.4%	44.6%	(n=489)

+p<0.10, *p<0.05, **p<0.01

表9 役職経験による違い—大学が果たす役割

	教育による民主主義や市民参加の促進*				
	非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない	
経験あり	13.0%	35.9%	37.7%	13.4%	(n=231)
経験なし	19.1%	29.9%	29.9%	21.1%	(n=298)
		公権力への批判を含む自由な討議の擁護+			
		非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない
経験あり	16.9%	36.4%	32.5%	14.3%	(n=231)
経験なし	26.8%	31.5%	28.9%	12.8%	(n=298)
		格差是正や人権保護など社会正義への貢献+			
		非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない
経験あり	19.5%	42.4%	31.2%	6.9%	(n=231)
経験なし	29.2%	37.9%	25.2%	7.7%	(n=298)
		市場ニーズに合致した労働者の輩出**			
		非常に重要	重要	ある程度重要	あまり重要でない
経験あり	13.4%	43.3%	33.8%	9.5%	(n=231)
経験なし	11.7%	31.1%	37.1%	20.1%	(n=298)

+p<0.10, *p<0.05, **p<0.01

6.3 公共善と社会課題

前節では、公共善に対する意識が、特に文系と経営・経済ならびに理系分野で大きく異なることを示した。他方で、公共的意識の中には、知識の公的利用の観点も含まれている。即ち、アカデミックキャピタリズムに象徴される私的価値ではなく、共通的課題の解決に使用すること志向するからである。ここからは、回答者の社会課題への意識について分析した上で、社会課題への意識と公共善の関係について検討したい。

本調査の問 8 では、自身の研究テーマ選択においてどのような観点を考慮するかを尋ねた。私的・公的の様々な観点が、生産される知識の選択にどの程度影響を与えるかという観点である。表 10 に単純集計結果をまとめた。

表10 研究テーマを選ぶ際に考慮する観点

	とても考慮する	考慮する	考慮しない	全く考慮しない
自身の学問的関心に合致する	79.9%	19.4%	0.8%	0%
社会課題の解決に繋がる	32.3%	50.6%	12.6%	4.5%
研究者コミュニティで重要なテーマ	19.0%	56.8%	19.9%	4.3%
産業界のニーズがある	14.8%	40.2%	27.6%	17.3%
政策上重要なテーマである	13.3%	36.8%	30.8%	19.0%
研究資金の獲得が見込まれる	10.0%	48.5%	33.1%	8.5%
昇格や就職で有利になると思われる	2.4%	14.7%	49.8%	33.1%

(n=532)

研究者自身の「学問的関心」が最も考慮されるのは自明と言えるかもしれない。その上で、次点は「社会課題の解決に繋がる」であった。「とても考慮する」と「考慮する」を合算すると約 83% となり、回答者の大多数にとって、自身の研究が社会的な意義を持つことが重要視されていると言える。次に「研究者コミュニティで重要なテーマ」であるか、「産業界のニーズがある」といった点が続く。これらの回答もやはり回答者の属性によって傾向が異なる。紙面の都合上、詳細な報告は割愛するが、若手ほど研究者コミュニティや、研究資金の獲得見込み、昇格や就職といった観点を考

慮している。また、研究資金獲得見込みは理系と工・化、産業界ニーズは文系以外の 3 分野、政策上重要なテーマであるかは文系と経営・経済、でそれぞれ考慮する度合いが高い。

「社会課題の解決」は分野を問わず考慮されるが、特に経営・経済と工・化において、「考慮する」以上の割合も、その中に占める「とても考慮する」割合も、高いという結果が出た(表 11)。公共善に向けた大学の役割を強く支持しているのは文系であった。ところが、より広く、研究による社会課題への貢献となると、むしろ他分野の方が高い関心を持っていると言える。

表11 分野による違い- 研究テーマを選ぶ際に考慮：社会課題の解決***

	とても考慮する	考慮する	考慮しない	全く考慮しない	合計
文系	30.8%	48.3%	14.0%	7.0%	(n=172)
経営経済	43.3%	49.3%	7.5%	0.0%	(n=67)
理系	23.4%	50.8%	18.0%	7.8%	(n=128)
工化	37.1%	58.1%	4.8%	0.0%	(n=124)
合計	32.2%	51.5%	11.8%	4.5%	(n=491)

***p<0.001

しかしこれだけでは、社会課題と専門分野のレリバンスの強さを示しているだけという可能性もある。より公共的意識について直接的に尋ねた設問からも確認してみたい。問 16 では「大学教員のあり方に関する考え」として、「学生の人間的成長」「社会の共通課題の解決」「社会正義や公正の実現」「国家の発展」に対して教員が責任を持っているかを尋ねた。研究テーマとして考慮するかよりも直接的に、これらの課題に関与する主体として大学教員を把握するかを聞いている。これも分野別のクロス集計をおこなった。結果が表 12 である。

表12 分野による違い—大学教員のあり方

学生の人間の成長に対する責任がある				
	強く同意する	同意する	同意しない	合計
文系	40.7%	45.9%	13.4%	(n=172)
経営経済	51.5%	38.2%	10.3%	(n=68)
理系	39.1%	47.7%	13.3%	(n=128)
工化	43.5%	49.2%	7.3%	(n=124)
合計	42.5%	46.1%	11.4%	(n=492)
社会の共通課題の解決に貢献する責任がある**				
	強く同意する	同意する	同意しない	合計
文系	34.3%	54.7%	11.1%	(n=172)
経営経済	42.6%	50.0%	7.4%	(n=68)
理系	17.2%	61.7%	21.1%	(n=128)
工化	28.2%	62.1%	9.7%	(n=124)
合計	29.5%	57.7%	12.8%	(n=492)
社会正義や公正の実現に貢献する責任がある*				
	強く同意する	同意する	同意しない	合計
文系	33.7%	54.7%	11.6%	(n=172)
経営経済	30.9%	45.6%	23.6%	(n=68)
理系	19.5%	53.9%	26.5%	(n=128)
工化	21.8%	58.1%	20.1%	(n=124)
合計	26.6%	54.1%	19.3%	(n=492)

*p<0.05, **p<0.01

※「同意しない」に「全く同意しない」回答も含む

「学生の人間の成長」については総じて同意する回答が多く、統計的に有意な差はない。他方で、「社会の共通課題」と「社会正義や公正」のふたつの設問では分野感の差が出ており、更には設問間でも回答傾向に違いがある。まず文系については、どちらの設問にも9割に近くの教員が、何かしらの責任を負っていることに同意している。「社会の共通課題」と「社会正義や公正」への責任感には殆ど差がないと言って良いだろう。

対照的に、他の3分野では、「社会の共通課題」に同意する割合が、「社会正義や公正」よりも高い。特に経営・経済と工・化は、「社会の共通課題」では実に9割超が同意しており、これは文系よりも高い割合である。それが「社会正義や公正」では、経営・経済で16.1%、工・化で10.4%落ち込んでいる。工・化以外の理系については5.5%減少

している。

大学教員に責任があるかという質問であっても、研究テーマの選び方と同様に、社会課題への関与は広く重要視されている。むしろ文系より経営・経済や工・化の方が強い関心を持っていると言える。それが、社会正義や公正について聞くと、文系以外では関心の度合いが下がってしまう。

当然ながら、社会の共通課題の解決と社会正義は密接に結び付いている。例えば持続可能な開発目標（SDGs）には国際社会全体で取り組むべき共通課題が掲げられている⁽⁴⁾が、その第一目標は貧困である。実際には社会における諸問題と、格差是正や人権保護を切り分けることは困難である。ここで疑問となるのは、「社会の共通課題」として何が想定されているのか、である。

くどいようだが、「社会の共通課題」の認識の違いを明らかにするため、もう一度クロス集計をおこないたい。今回はそれぞれの分野で、「社会の共通課題」への責任感の度合いによって、大学の公共的役割の認識がどう異なるかを比較した。社会課題への意識と公共善に対する認識の関係を確認するためである。公共善グループからは「民主主義」、市場・競争グループからは「イノベーション」を取り上げて例示する。なお、本分析も数値が細くなるため、「とても重要」と「重要」、「ある程度重要」と「あまり重要でない」をそれぞれ合算し、2項で集計した。結果は表13、表14を参照されたい。結果として、分野を問わず「社会の共通課題への責任」への意識が高いほど、民主主義もイノベーションも、重要と考える傾向があった。文系と経営・経済では、社会課題への意識が最も高い「強く同意する」層は民主主義もイノベーションも、重要とする回答の割合が高い。なお、社会課題への意識が低い「同意しない」層でも4割以上が、民主主義・イノベーション双方に対して重

表13 分野による違い—共通課題への責任 x 民主主義

	社会の共通課題への責任	大学が果たす役割：民主主義		
		重要以上	ある程度以下	合計
文系**	強く同意する	87.9%	12.1%	(n=58)
	同意する	66.7%	33.3%	(n=93)
	同意しない	57.9%	42.1%	(n=19)
	合計	72.9%	27.1%	(n=170)
経営経済	強く同意する	62.1%	37.9%	(n=29)
	同意する	42.4%	57.6%	(n=33)
	同意しない	40.0%	60.0%	(n=5)
	合計	50.7%	49.3%	(n=67)
理系*	強く同意する	54.5%	45.5%	(n=22)
	同意する	39.2%	60.8%	(n=79)
	同意しない	18.5%	81.5%	(n=27)
	合計	37.5%	62.5%	(n=128)
工化	強く同意する	31.4%	68.6%	(n=35)
	同意する	27.3%	72.7%	(n=77)
	同意しない	16.7%	83.3%	(n=12)
	合計	27.4%	72.6%	(n=124)
合計***	強く同意する	63.9%	36.1%	(n=144)
	同意する	45.4%	54.6%	(n=282)
	同意しない	31.7%	68.3%	(n=63)
	合計	49.1%	50.9%	(n=489)

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

※「同意しない」に「全く同意しない」回答も含む

要以上と回答している。

これに対して、理系ならびに工・化では、民主主義を重要とする回答は全体的に低く、意識が低い層では理系は 18.5%、工・化は 16.7%しか重要と回答していない。対して、イノベーションに対しては、意識が低い層で5割以上が重要以上と回答している。

本節の分析を通して、次の示唆が得られる。多くの大学教員が、研究テーマとしても教員のあり方としても、社会課題への貢献を強く意識しているが、その課題が何を意味しているかは分野によって大きく異なる。公共善が文系以外であまり重視されていない点は前節でも確認した通りだが、社会課題への意識という軸を加えることで、意識が低い層による軽視が特に深刻であることがわかった。前向きに捉えるなら、文系以外でも社会

表14 分野による違い—共通課題への責任 x イノベーション

	社会の共通課題への責任	大学が果たす役割：イノベーション		
		重要以上	ある程度以下	合計
文系*	強く同意する	72.4%	27.6%	(n=58)
	同意する	52.7%	47.3%	(n=93)
	同意しない	52.6%	47.4%	(n=19)
	合計	59.4%	40.6%	(n=170)
経営経済*	強く同意する	96.6%	3.4%	(n=29)
	同意する	75.8%	24.2%	(n=33)
	同意しない	60.0%	40.0%	(n=5)
	合計	83.6%	16.4%	(n=67)
理系*	強く同意する	86.4%	13.6%	(n=22)
	同意する	75.9%	24.1%	(n=79)
	同意しない	55.6%	44.4%	(n=27)
	合計	73.4%	26.6%	(n=128)
工化***	強く同意する	94.3%	5.7%	(n=35)
	同意する	88.3%	11.7%	(n=77)
	同意しない	50.0%	50.0%	(n=12)
	合計	86.3%	13.7%	(n=124)
合計***	強く同意する	84.7%	15.3%	(n=144)
	同意する	71.6%	28.4%	(n=282)
	同意しない	54.0%	46.0%	(n=63)
	合計	73.2%	26.8%	(n=489)

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

※「同意しない」に「全く同意しない」回答も含む

課題への意識が高い層は公共善を大学が果たすべき役割と考えていると言える。では、どのような教員が高い意識を持っているのだろうか。ここでも分野以外の属性による特徴を確認したい。

前節の分析では、若手教員ほど「大学が果たす役割」として公共善を重視し、市場・競争を重要と考えない結果が出たが、社会課題への意識においては、統計的に有意な差はなかった。また、設置形態や地域など組織の属性による違いも確認できない。所属大学での役職経験も、本項目では経験の有無と社会課題への意識の間に相関関係は見出せなかった。

他方で、社会課題への意識と相関関係を持つ経験もあった。ひとつは、学外での勤務や外部委員の経験である。他教育・研究機関を除いて、企業・経済団体、行政機関、専門機関、市民団体、国際機関

と、どの機関であっても、何かしら経験がある教員は社会課題への意識が高くなる。「民間企業・経済団体」の経験者は、社会の共通課題の解決への責任に「強く同意する」割合が 12.3%高い。更に市民団体や国際機関の経験者では、同じ割合が 20%以上高かった。また同様に、学外との教育連携（授業へのゲスト招聘、サービスラーニングや PBL などの実践的活動）の経験も、社会課題への意識と相関していた。なお、共同研究や受託研究といった研究での連携実績、キャリア教育での連携実績については、同様の傾向は見られるが統計的に有意な差はなかった。

社会課題への意識との関係が見られたもうひとつの社会経験として、「異分野の研究者との交流」がある（表 15）。問 7 では国内および海外の同じ分野の研究者との交流状況も聞いているが、異分野の研究者との交流においてのみ明らかな相関関係が見られる。

表15 異分野との研究交流 x 社会の共通課題の解決への責任*

		社会の共通課題への責任			合計
		強く同意する	同意する	同意しない	
異分野の研究者との交流状況	積極的にやっている	46.7%	46.7%	6.7%	(n=60)
	時折やっている	31.2%	56.5%	12.2%	(n=237)
	あまり行っていない	26.7%	59.4%	13.9%	(n=180)
	全く行っていない	16.4%	69.1%	14.5%	(n=55)
	合計	29.9%	57.7%	12.4%	(n=532)

*p<0.05

これらの結果からは、社会課題への意識は、年齢や所属組織といった属性による違いは認められず、また役職経験によって身に付く類のものでもない。しかし、教育・研究機関以外での業務や連携経験、あるいは異分野の研究者との研究交流といった、越境的な社会経験との関連性が強いことがわかった。社会課題への意識が強いから、学外連携や異分野との交流に従事するのか、あるいはこのような経験を通して意識が醸成されるのかは定かでない。しかし、自身の専門分野や機関の中

に留まらず広い視点や価値に触れることと、公共善にも市場・競争的な役割に対しても、大学が果たすべき役割として価値を見出すことに、関連性があるという示唆は得られたと言える。

7 まとめ

本稿のまとめとして、誰が公共善を支持しているかという問いに対して判明した点を整理する。大学が果たす様々な公共的役割を、公共善と市場・競争のグループで比較した時、どちらを重要と考えるかは、分野による差異が大きい。公共善を重視する割合は文系で特に高いが、回答者全体からは、むしろ文系の傾向が特異であると言える。文系以外の 3 分野の教員は「社会の共通課題」への意識は高いにも関わらず、公共善を比較的重視しない傾向にある。

民主主義や市民参加の促進、公共圏の形成、社会正義への貢献といった公共的価値への理解を広めていくには、教員の分野間のギャップが大きな課題であると言える。特に理系の教員が多い国立大学や、近年の科学技術イノベーションを起点とした高等教育政策の環境下で、大学経営・政策に関する議論の中に、どのように公共善を位置付けていけるかという課題がある。

教員の「社会課題への意識」を高める取り組みはひとつの方向性であり、学外経験や専門外との研究交流が重要である可能性がある。

他方で、やはり公共善そのものへの理解を醸成させる場も必要であるだろう。例えば、分野を問わず広く認識されている環境、医療、地域社会の活性化といった社会課題に向けては、学術研究による貢献だけでなく、政治や市民社会を通じた働きかけも不可欠であり、教育機関として、言論と討議の場としての大学の役割は大きい。幅広い大学の公共的役割がどのように共通課題の解決に繋

がるか、大学内外で対話を行うことによって、大学教員という多様な構成員の間に共通理解を深めるとともに、それぞれの大学の公共性について検討する機会になるだろう。

注

- (1) 属性に関する設問の設定にあたっては東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター(2019)の全国大学教員調査を参考にした。
- (2) なお、年代毎の分野構成については統計的に有意な差はない。
- (3) 文量の制限上本稿では触れなかったが、「公共財」に関する設問、つまり高等教育の公的・私的支出に関する設問では、異なる形で世代による差が現れた。対象がエリートであれば、学力が低い学生であれば、教育機能には公的負担ではなく学費負担を求める割合が、40代以下の教員において高い。また、設置者による違いも現れている。
- (4) 持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部 (2019). 『SDGs 実施指針改訂版』 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/jisshi_shishin_r011220.pdf(最終アクセス, 2022年3月24日).

引用文献

- 2021 年度大学経営・政策演習受講生一同 (2022). 「大学教員の教育・研究に係る両立の困難感の規定要因—学問分野ごとの特性を踏まえた分析—」『大学経営政策研究』12, 印刷中.
- 有本章編 (1993). 「大学評価と大学教授職—大学教授職国際調査 [1992 年] の中間報告—」『高等教育研究叢書 21』広島大学大学教育研究センター.
- 有本章編著 (2008). 『変貌する日本の大学教授職』

玉川大学出版部.

- Brennan, J., & Naidoo, R. (2008). Higher education and the achievement (and/or prevention) of equity and social justice. *Higher Education*, 56, 287–302.
- Calhoun, C. (2006). The University and the Public Good. *Thesis Eleven*, 84(1), 7-43.
- Carnoy, M., Froumin, I., Loyalka, P. K. & Tilak, J. B. G. (2014). “The concept of public goods, the state, and higher education finance: a view from the BRICs,” *Higher Education*, 68, 359-378.
- Chambers, T., & Gopaul, B. (2008). Decoding the public good of higher education. *Journal of Higher Education Outreach and Engagement*, 12(4), 59-92.
- Dee, J. (2006). Institutional Autonomy and State-Level Accountability: Loosely Coupled Governance and the Public Good. Tierney, W. G. Ed., *Governance and the Public Sphere*. Albany: State University of New York Press (133-155).
- Drezner, N.D., Pizmony-Levy, O. & Pallas, A. (2018). *Americans' Views of Higher Education as a Public and Private Good*. New York: Teachers College, Columbia University.
- Gumport, P. J. (2000). Academic restructuring: Organizational change and institutional imperatives. *Higher Education*, 39, 67-91.
- 本田由紀 (2021). 『「日本」ってどんな国？国際比較データで社会が見えてくる』筑摩書房.
- Horiuchi, K., & Huang, F. (2020). Public good of higher education in Japan: The changing perceptions of three actors in the post-war era. *Centre for Global Higher Education Working Papers*. Oxford: University of Oxford.
- 市川昭午 (2006). 『教育の私事化と公教育の解体—義務教育と私学教育』教育開発研究所.

- Locatelli, R. (2018). Education as a public and common good: Reframing the governance of education in a changing context. *Education Research and Foresight Working Papers*, 22, 1-17.
- Pasque, P. A. (2010). *American Higher Education, Leadership, and Policy*. New York: Palgrave MacMillan.
- Pusser, B. (2006). Reconsidering Higher Education in the Public Good: The Role of Public Sphere. In Tierney, W. G. (Ed.), *Governance and the Public Sphere* (pp. 11-27). Albany: State University of New York Press.
- Samuelson, P. A. (1954). The pure theory of public expenditure. *The Review of Economics and Statistics*, 36(4), 387-389.
- Shaker, G. G., & Plater, W. M. (2016). The Public Good, Productivity and Faculty Work: Individual Effort and Social Value. *Economics Models Project*, 6. New York: TIAA Institute.
- Smith, W. D. (2010). *Public Universities and the Public Sphere*. New York: Palgrave MacMillan
- 杉野勇 (2008). 「統計的調査のためのサンプリング」新睦人・盛山和夫編『社会調査ゼミナール』(pp. 93-123). 有斐閣.
- 鈴木淳子 (2011). 『質問紙デザインの技法』ナカニシヤ出版.
- Szelényi, K., and Rhoads, R. A. (2013). “Academic culture and citizenship in transitional societies: case studies from China and Hungary,” *Higher Education*, 66, 425–438.
- 高木航平 (2022). 「高等教育研究における PublicGood 概念 -HigherEducation 誌における変遷 -」『高等教育研究』25, 印刷中.
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営政策研究センター (2019). 『大学教育の現状と将来—全国大学教員調査』 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat88/2019.html> (最終アクセス, 2022 年 1 月 11 日) .
- von Weizsäcker, C. C. (1972). Problems in the planning of higher education. *Higher Education*, 1, 391–408.
- Walker, M. (2018). Dimensions of higher education and the public good in South Africa. *Higher Education*, 76, 555-569.
- 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝 (2016). 『教育劣位社会—教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店.
- 山脇直司編 (2018). 『教養知と統合知』東京大学出版会.
- 安野智子 (2018). 「民主主義観と信頼の現在」池田謙一編『「日本人」は変化しているのか—価値観・ソーシャルネットワーク・民主主義—』(pp. 205-232). 勁草書房.